

Report

GENPATSU ZERO! 反原発新年会2018

2018年1月16日(火) @阿佐ヶ谷ロフトA



原発ゼロを願う人々の集い。
レクチャーからライブ、プレゼント
大会と盛り上りました。

毎年恒例の首都圏反原発連合の新年会が、今年も行われました。前半は山崎さんと河合さんのレクチャータイム(右欄参照)。続いて3人のゲストが飛び入りのスピーチ。菅直人さんは「次の選挙で、原発ゼロを公約にする候補を増やそう、そのためには市民が候補者を立てよう」と選挙への熱い思いを語り、香山リカさんは精神科医の視点から、「3.11のときは相談に来る人が多かった」。

「もう再稼働はないよね」と言っていたのに、そのままかが起きている」と話しました。

哲学者の西谷修さんは、1月14日に亡くなつた吉岡斉さん(東電福島事故調査・検証委員会委員、原子力市民委員会座長)を偲ぶ言葉。

続くライブは、BAKIさんによるアコースティックギターでの弾き語り。鹿児島県薩摩川内市出身のBAKIさんは、「わかつあう」思いを込めた4曲を熱唱しました。



最後は参加者のみなさんへのプレゼント大会。2時間半があつというまででした。

GENPATSU ZERO! 2018

7年後の3.11 原発ゼロを誓う

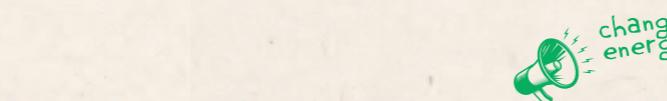
LECTURE 1



再エネ導入比率、40~50%は可能

私は3.11の前から原発をやめたくて、エネルギー政策に携わっていました。今、立憲民主党は原発をやめたいと考えている人がうまく集まっています。

経産省の一部の原発推進派は、こう考えています。「再生エネルギーの比率は2030年に24%達成すればいいんだろう、今は導入を抑えている問題ない」と。目標数値の24%を上限と扱っています。だいたい電力会社の送電線の系統は2つあるんですが、そのうち片方しか使っていない。原発や火力発電の使用が優先されて、「系統がいっぱいなので再エネはダメです」と言っている



NO NUKES! ENERGY AUTONOMY!

2018年は脱原発へのターニングポイントになりそうな予感の中、開催された、毎年恒例、首都圏反原発連合主催の新年会! 今年は、年末大きな励ましとなった、広島高裁の伊方原発運転差し止めの立役者で映画監督でもある河合弘之さんと、「原発ゼロ基本法案」に期待が集まる立憲民主党のエネルギー調査会事務局長で衆議院議員の山崎誠さんをお迎えして、レクチャーを催しました。両氏のレクチャーのレポートをお届けします!

原発ゼロ基本法案実現に向けて 山崎 誠

衆議院議員／立憲民主党・副幹事長、エネルギー調査会事務局長

んです。「安定した給電のためにはもう一つの系統は確保しておかないと」という言い分です。

昨年12月1日、私は衆院の経済産業委員会で質問をして、「再エネが2030年までに24%というのではなく」と確認しました。24%以上の導入を視野に入れるのなら、すぐに電力系統をマネージして再エネをつなげるようにと要求できます。さらに質問では、「できるだけ原発依存度を下げるのが目標」という言質も経産省から取りました。だから、「原発は20%、22%を動かさなくてもいいんですね」と問いただし、「そうだ」という答えも引き出しました。一方、再エネはどんどん導入できる。「40%、50%いくのも可能だ」とも確認しました。私はこれをもって次の通常国会でも政府と経産省を突いていこうと思っています。



原発ゼロは未来への社会変革

今日の本題は、「原発ゼロは未来への社会変革なんだ」ということです。原発ゼロ、省エネ、再エネのシフトは、20世紀の「重厚長大、中央集権型のシステム」から21世紀という新しい時代にふさわしい「環境調和・分権型の社会システム」への、大きな変換なんです。原発ゼロは、政治決断ができると思っています。実際に、3.11以後、原発がなくとも暮らしていたし、経済がグチャグチャになつたわけでもないです。今すぐ原発ゼロは可能です。原発ゼロを政治が決断するかどうかの問題です。政治が決断すれば、社会や経済は変わっていきます。

同時に、その後のプロセスは丁寧にやりたいなとも思っています。ある意味で原発立地自治体の方々、地域住民の方々も被害者だと思うんです。原発依存の経済にすっぽり入り込んでいます。「原発をやめます」と政治が判断した上で、原発立地

LECTURE 2



伊方原発運転差し止め決定を語る 河合弘之

弁護士・脱原発弁護団全国連絡会共同代表

広島高裁の伊方原発差し止めの決定について

判決の争点は10点ありました。そのうち勝ったのは、たったの1点、火山だけ。四国電力は「阿蘇の噴火のときに伊方原発には火碎流は来なかつたことを立証しなさい」と裁判で言われて、それができなかつたんです。そういうところは原発の立地は不適なんです。

裁判所は、あとの9点の争点ではぼくらの主張を全部ハネているんです。たとえば、伊方原発の目の前を走っている、400数十kmもある中央構造線。これがズレたらどうするのか。四国電力は「そんなに長いからといって地震が大きくなるわけではない。活断層が一定の長さを超えたたら飽和状態になって、それ以上は地震は大きくならない」というようなことを言ったんです。「飽和説」というのですが。

世間のほとんどの人は、「火山? 10万年(前に起きたこと)? 160km(も離れている火山)? そんな

地域がどうやって自立していくのかという点については、膝詰めで話し合い、責任を持って時間をかけて丁寧に議論していきます。

立憲民主党エネルギー調査会 7つの基本方針

- ① 一日も早い原発ゼロ(再稼働なし、廃炉の決定)
- ② 省エネ・再エネシフトによる経済発展
- ③ 東京電力第1原発事故の収束と被災者支援
- ④ 原発関連自治体の支援
- ⑤ 放射性廃棄物、プルトニウムの管理と処分
- ⑥ 原発関連事業の国有化
- ⑦ 世界の原発ゼロ・非核化

レクチャーの全文はHPにて読むことができます。
<http://coalitionagainstnukes.jp/?p=10611>



ですよ。

原発の闇は厳しいが 重要な社会問題だ

社会問題の中で一番重要なのが、原発の問題なんです。だって、原発がもう一回事故を起こしたら、すべての問題が吹っ飛ぶんですよ。たとえば格差是正をして、貧困で苦しんでいる人を救うのは大切な問題です。だけど、放射能が飛んできたら金持ちも貧乏人も関係ないからね、全員逃げないといけない。原発事故が起こると、全ての問題がちゃんと台返しになるんです、バーンと。このちゃんと台返しをさせないことが、脱原発運動なんです。ぼくたちは、日本で一番重要な問題に取り組んでいるんですよ。これは誇りを持つべきことです。絶対に自信をもって! みなさん、この一番大事なことに正面から、これからも一緒に取り組みましょう。

レクチャーの全文はHPにて読むことができます。
<http://coalitionagainstnukes.jp/?p=10610>

